

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	0373 寺田市民館事業経費	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
策		項	03	同和行政費
3	隣保館の充実	目	02	隣保館費
		細目	102	隣保館事業経費
		細々目	03	寺田市民館事業経費
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070600	評価者氏名	鈴木 重儀	連絡先 23 - 8728 (内線)
	名称 人権政策部 寺田市民館			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
地域住民・館職員 (対象件数)	講座への参加や健康相談等を通じて、健康の維持増進や交流が深まる。 人権を主題とする催事への参加や市民館の利用を通じて、互いの交流が深まる。
根拠法令・要綱等	三重県隣保館事業費補助金交付要領
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
本年度事業内容	1 健康相談・健康づくりの会は参加者の減少と固定化から実施回数を減らすとともに本年度は手芸・園芸教室を同時開催し効率化を図った。 2 市民館だよりを月1回発行し、市民館行事の周知と人権・同和問題の啓発。 3 文化祭や各種教室・講座を開催し、教養・文化や人権意識を高めるとともに、交流を通して確かな人権感覚を養う。 4 館活動の実践交流と情報交換を行い、職員のスキルアップを図る研修。
状況変化等	1 健康相談・健康づくりの会は参加者の減少と固定化から実施回数を減らすとともに本年度は手芸・園芸教室を同時開催し効率化を図った。 2 市民館だよりを月1回発行し、市民館行事の周知と人権・同和問題の啓発。 3 参加者の少人数化から、茶道教室と健康体操を中止した。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
1 参加者数(1回あたり)	人	目標 実績 17	目標 実績 20 22	27	27
3 参加者数(延べ)	人	目標 実績 1,393	目標 実績 1,500 1,214	1,500	1,500

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
1 1回分の参加者数17人 / 周辺地区の65才以上の人口136人の割合	参加者増が介護予防の指標	%	目標 実績 12.5	目標 実績 15 16.2	20	20
3 毎月開催の6教室の参加者増	参加者増が教養・文化の振興・交流の指標	人	目標 実績 7	目標 実績 10 9	10	10

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域住民の社会教育力を高め併せて交流の中から確かな人権感覚を養われることから、機会と場を提供する必要がある。
有効性	3	文化祭はじめ各種教室は地域住民のニーズに応えたものであり、交流を深めるにも有効な手段といえる。
達成度	3	教室の取捨選択し効率化を図り、目標値を上回ることが出来たが、依然として参加率が低い。
効率性	2	同和問題の課題を持っての参加意識と参加意欲、そして交流から確かな人権感覚を養う自覚を持つまでに至っていない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	参加意識と参加意欲を高め、地域の社会教育力を培い、交流から確かな人権感覚を養い、もって人権問題の解決に結びつけたい。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額														
委託	事業内容	報償費		1,174	報償費		1,058	報償費		1,218	報償費		1,218	報償費		1,218	報償費		1,218		
旅費			5	旅費		102	旅費		171	旅費		171	旅費		171	旅費		171			
需用費			453	需用費		443	需用費		466	需用費		466	需用費		466	需用費		466			
役務費			49	役務費		49	役務費		50	役務費		50	役務費		50	役務費		50			
使用料及び賃借料			14	使用料及び賃借料		17	使用料及び賃借料		14	使用料及び賃借料		14	使用料及び賃借料		14	使用料及び賃借料		14			
負担金、補助及び交付金		18	負担金、補助及び交付金		30	負担金、補助及び交付金		76													
進捗率(%)		事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)				
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)		5,313			5,299			5,595			5,595			5,595			5,595				

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	1,713	1,699	1,995	1,995	1,995	1,995
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	788	785	890	890	890	890
地方債						
受益者負担	34	35	35	35	35	35
その他						
一般財源	891	879	1,070	1,070	1,070	1,070
計	1,713	1,699	1,995	1,995	1,995	1,995
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					